

令和4年度第2回 中部山岳国立公園南部地域山岳部における 利用者参加制度のあり方検討会 議事要旨

作成:JTBF

1. 日時

2023年2月8日(水) 13:30~15:30

2. 開催場所

信毎メディアガーデン 1階ホール

3. 出席者

次頁参照

4. 議事次第

1. 北アルプストレイルプログラム(協力金)について
2. 北アルプストレイルプログラムの今後の進め方について
3. その他

5. 配布資料一覧

- ・ 議事次第
- ・ 構成員名簿
- ・ 配席図
- ・ 資料1 北アルプストレイルプログラム(協力金)について
- ・ 資料2-1 北アルプストレイルプログラムの全体像
- ・ 資料2-2 令和5年度以降の運営体制と実施スケジュール
- ・ 参考資料1 利用者参加制度の全体像・令和4年度の実施内容
- ・ 参考資料2 登山道維持協力金の収受結果
- ・ 参考資料3 利用者意識の調査結果(オンライン・北大現地調査)
- ・ 参考資料4 協議会ウェブサイトへのアクセス数の分析結果

**令和4年度第2回 中部山岳国立公園南部地域山岳部における
利用者参加制度のあり方検討会
構成員名簿**

日時： 令和5年(2023年)2月8日(水) 13:30 - 15:30

場所： 信毎メディアガーデン ホール

順不同・敬称略(○:現地出席 ●:オンライン出席)

区分	組織名	役職等	ご氏名	ご出席
行政	中部森林管理局中信森林管理署	署長	石橋 岳志	○
行政	同	森林技術指導官	軒端 信司	○
行政	同	森林整備官(ふれあい)	吉村 暁美	欠席
行政	長野県環境部自然保護課 自然公園整備係	課長補佐兼係長	柏木 和之	欠席
行政	同	技師	久保田 皓	欠席
行政	長野県観光部山岳高原観光課 山岳高原観光係	係長	柿崎 茂	○
行政	長野県松本地域振興局環境・廃棄物対策課 環境保全係	係長	下村 祥一	●
行政	長野県松本地域振興局商工観光課	課長	相澤 秀明	●※
行政	松本市総合戦略局アルプスリゾート整備本部	本部長	桐沢 明雄	欠席
行政	同	次長	石田 英幸	欠席
行政	同	主事	稲見 祥	○
行政	安曇野市商工観光スポーツ部観光課	課長	下里 強	○
行政	同 観光施設担当	係長	由井 太介	○
行政	北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会(松本警察署)		武田 祐也	欠席
民間	北アルプス山小屋友交会(横尾山荘)	会長	山田 直	○
民間	同(西穂山荘)	副会長	村上 文俊	○
民間	同(北穂高小屋)	副会長・事務局	小山 義秀	○
民間	上高地町会(中ノ湯温泉旅館)	町会長	小林 清二	○
民間	上高地観光旅館組合	組合長	青柳 浩一郎	○
民間	一般財団法人自然公園財団上高地支部	所長	加藤 銀次郎	○
有識者	東京農工大学	名誉教授	土屋 俊幸	○
有識者	信州大学	名誉教授・特任教授	鈴木 啓助	○
有識者	公益社団法人日本山岳ガイド協会	理事長	武川 俊二	○
有識者	北海道大学大学院農学研究院	准教授	愛甲 哲也	欠席
利用者 代表	認定NPO法人信州まつもと山岳ガイド協会やまたみ	事務局長	福田 浩道	○
利用者 代表	株式会社 山と溪谷社	取締役 山岳出版本部 本部長	萩原 浩司	●
利用者 代表	山岳ライター		小林 千穂	欠席
主催	環境省中部山岳国立公園管理事務所	所長	森川 政人	○
主催	環境省上高地管理官事務所	国立公園管理官	松野 壮太	○
受託 事業者	公益財団法人日本交通公社		寺崎・後藤・岡本・安原	

※芳川様が代理出席。

6. 議事要旨 ※敬称略

(1) 開会挨拶

昨年 12 月に今シーズンの結果を報告させていただき議論させていただいた。本日は、それも踏まえて来シーズンからの本格導入に向けた取組案をお示しする。制度の内容は今後もブラッシュアップし続けるものではあるが、来シーズンの本格導入前、最後の検討会となるので、忌憚ないご意見をいただきたい。

(以上、環境省・森川)

(2) 議題1:北アルプストレイルプログラム(協力金)について

環境省より資料1を説明後、質疑応答

① 目標設定

- ・ 認知度と協力率を評価の指標とすることには賛成する。使う言葉として、協力率ではなく、協力指数、協力度などとしてはどうか。協力率という表現はマスコミ等で誤解して使用されやすい。(東京農工大学名誉教授・土屋)
 - ・ アンケート調査を毎年実施することは賛成する。設問項目案に関しては、愛甲委員の意見は反映済みか。(東京農工大学名誉教授・土屋)
- ⇒ 愛甲准教授から事前にいただいたコメントを紹介する。(環境省・松野)
- － 認知度、支払率を経年で評価していくという方針、その手法をできるだけ簡便にしつつ、改善を図るということに賛同する。一方で、登山者数のトレイルカウンターによる把握は、継続して、環境省が取り組むべき課題だと思う。母数として重要であり、機械も改善しつつあるので要検討。
 - － アンケート調査について、GoogleFormはセキュリティの関係でアクセス出来ない場合がある。同様の他サービスも含めて、検討してもよいかと思う。質問数の削減案は妥当。その一方で、支払率の計算に日帰り登山者が含まれないという課題もあるので、支払の有無は残し、今後の評価の改善に活かすとよいと思う。
 - － 広報媒体も、協力証もデザインが重要だと思う。魅力的なものがより協力者を引きつけるかと思う。特に協力証は、それをもらいたいと思われるようなものが、各地で協力率を上げていると考えている。
- ・ アンケートの設問文は、例えば以下の点は修正が必要。(北アルプス山小屋友交会会長・山田)
- － 「民間の山小屋」となっているが、山小屋は国有林内の施設で、国立公園の公園事業の認可を受けた事業者として周辺環境の維持も担いながら営んでいるため、その事が分かるように修正された。
 - － 新型コロナウイルスの影響に関する記述も要修正。中部山岳国立公園の利用環境の持続的な維持のためということが今回の取組の一番の目的だ。感染症の分類が変わるようなので、最新の状況も踏まえて整理いただきたい。
- ⇒ 事業者、行政関係者内で見直していきたい。(環境省・松野)
- ・ 協力率の分母の利用者数に日帰り登山者数が反映されていないことは大きな課題。近年、トレランブームで、この地域でも日帰り登山者が増えている。走る人が一番登山道を荒らすので、彼らに対

しても協力を呼びかけるべき。上高地を 17 時半までにはでなければならぬことも背景にある。常念の方はかなり多くの方が日帰りです。 (山岳ガイド協会理事長・武川)

- ⇒ カウントできていないことが現状のネックであり、課題として認識している。現在とることができるデータをもとに算出した。(環境省・松野)
- ⇒ 入口に設置している既存の登山者カウンターは精度に問題がある。富士山のような視界が開けている場所は良いが、この地域のような森林帯では動作不良を起こし精度が下がる。(環境省・森川)

② 提示金額

- ・ 子供を免除対象とすることは、資料で示された考え方だけでなく、子供の頃から山・国立公園に来てほしいというメッセージにもつながる。この点も、考え方としてとどめていただきたい。(信州大学特任教授・鈴木)
- ⇒ 前回の検討会で、鈴木先生、小林千穂さんからご意見をいただいた。今回いただいたメッセージ性も含めて、議論を継続しブラッシュアップしていきたい。(環境省・森川)
- ・ 子どもの免除の件はもう一考いただきたい。スキー場では子供料金が設定されている。子供で来ている子たちは、山に積極的に親しむ気持ちが大きい層なので、抵抗感・負担なく協力できるようにすべきではないか。(山と溪谷社取締役・萩原)
- ⇒ 引き続き検討する。受け入れ側でのコンセンサスと意識の共有が図れる方法で実施する。検討会の場で専門家から出た意見として、協議会として受け止め、判断させていただく。(環境省・森川)

③ 収受方法

- ・ 大山入山協力金での QR 決済は導入にあたって検討が行われたはずだが、その経緯は調査されたか。(東京農工大学名誉教授・土屋)
- ⇒ 情報収集中だ。現地への確認を進めさせていただく。(環境省・森川)
- ・ QR 決済は、環境省全体でサービス提供事業者や管轄する官公庁にアクションをしかけるべき。でなければ、なかなか動かないだろう。(信州大学特任教授・鈴木)
- ・ QR 決済はぜひ導入を検討いただきたい。QR であれば、現地に機械を設置するのではなく、スマートフォンで読み取って登山者自身で完結して支払っていただける。スマートフォンで支払いを行う登山者人口も増えている。特に、若い層やトレラン層は現金を持たない。(山と溪谷社取締役・萩原)
- ・ 現地支払い場所は、環境省施設を中心に導入を進めていただきたい。昨年度からずっと山小屋が中心となっている。取組開始の趣旨として山小屋が前面に出ることは理解できるが、国立公園ならば環境省施設が入ることは当然ではないか。山小屋だけが前に出るスタンスではなく、環境省が前に出て進めるべき。(信州大学特任教授・鈴木)
- ⇒ 環境省としてもしっかりと取り組んでいく。負担は関係者間で分担し、それぞれが果たすべき役割を果たしていくことが必要。(環境省・森川)

- ・ トイレチップと協力金を連動できないか。国立公園内には必ずトイレがあり、利用環境の一部である。登山道のみを対象とするのではなく、トイレも含めて公園全体で一体的に考えられないか。(信州大学特任教授・鈴木)
- ⇒ 北アルプス南部地区でのトイレの維持管理の現状をお話する。上高地には環境省の直轄トイレ、市町村がつくったトイレ、環境省から委託されて山小屋が管理しているトイレ、補助金で整備して山小屋が管理しているトイレがある。さらに、一地域内でチップ制とそうでないトイレが混在していて、利用者からすると分かりにくい。実施されたアンケートを見ても、意識の高い方は登山道とトイレといった利用環境の維持の為に協力すべきという意見があるが、そうした理解が進んでいない方もいる。全体としてどのように協力してもらうか整理して実現可能性を模索することが必要。それが適正利用に結びつくので、お願いしたい。(北アルプス山小屋友交会会長・山田)
- ⇒ トイレの維持管理の仕方にはパターンがある。維持管理の体制そのものから考え直す必要があり、非常に込み入った難しい課題だ。チップ制トイレかどうかの分かりづらさ、違和感はその通りである。解決に向かう意識を共通で持っていたい。(環境省・森川)
- ・ 高速道路であれば、一括でサービスエリアのトイレを無料で利用することができる。そういう考え方で設計できないものか。電子決済の導入に、配分先としてトイレチップも含めれば、解決にもつながる。全国旅行支援の電子クーポンの仕組みもあるので、実現できないことはないだろう。(山と溪谷社取締役・萩原)

④ 周知方法

- ・ 意見無し。

⑤ 協力証導入

- ・ 協力証の配布には賛成。山に行く方を対象として差し上げるということで、より積極的に現地に来ていただくという考え方で良いのではないか。(東京農工大学名誉教授・土屋)
- ・ デザインの工夫として、一度きりではなく毎年の協力モチベーションを高めるために、2023年など年の表示をしてはどうか。仮に古い協力証を提示して、既に払ったのでもう払わない、と言う登山者がいると微妙ではないかと感じた。(東京農工大学名誉教授・土屋)
- ⇒ 1シーズンで何度も来られる登山者もいるが、その対応のために1シーズンでも何種類もデザインを用意するといった話になるとコストがかかる。協議会内で詰めていきたい。(環境省・森川)
- ⇒ 年度を入れるかどうかは、在庫発生の観点で、その年限りしか使えず廃棄することになるのは望ましくないという考えもある。(北アルプス山小屋友交会副会長兼事務局長・小山)
- ・ 1回の協力金で協力証が1枚もらえらるとして、5枚集まったらシルバー、10枚でゴールドと、協力度合いによってカラーを変えたらどうか。デザインは固定でプリントする色を変えるだけなのでコストはそこまでかからないだろう。検討いただきたい。(信州大学特任教授・鈴木)
- ⇒ 次年度、トライアルで導入してみた上でブラッシュアップする。その際に参考にさせていただく。(環境省・森川)
- ⇒ 登山道協議会の事務局会議で、協力証を誰が担当すればよいか、という話となった。協力証の受け渡しは山小屋が窓口となるので、山小屋の若手有志を中心に案を練ることとなった。中信森林管理

署の石橋署長からもアドバイスをいただいた。できる限り、低コストで魅力的なものとなるように考えている。(北アルプス山小屋友交会副会長兼事務局長・小山)

- ・ 森林管理署スタッフが首から下げている木のネームプレートも、外から見ると羨ましい。10回協力した人にはそういったプレミアム感のあるものを渡してはどうか。(信州大学特任教授・鈴木)
- ⇒ 昨年度当初の考え方として、事務作業や物に充てられるのではなく、いただいた寄付金は最大限登山道維持作業に充てることにした。(環境省・森川)
- ・ 協力証のオンライン配布も検討してはどうか。アプリでデジタル証明書が表示されるもの。デザインの変更も容易になり、手渡すコストも削減でき、また若い登山者は紙よりもデジタルでもらいたいのではないか。システムの開発費用がかかるが、検討する価値はあるのではないか。(山岳ガイド協会理事長・武川)
- ・ QR決済と連動させれば、デジタルで支払い後に自動的に受領証が発行される仕組みができるのではないか。利用者目線で考えていただきたい。(山と溪谷社取締役・萩原)

全体

- ・ 細部は実施主体である協議会内での協議を再度行った上で最終決定する。本検討会では、導入に関して異論なしということで認識共有させていただきたい。(環境省・森川)
- ⇒ 意見無し。

(3) 議題2: 北アルプストレイルプログラムの今後の進め方について

環境省より資料 2-1、2-2 を説明後、質疑応答

北アルプストレイルプログラムの全体像

- ・ 全体像のうち、現状の理解、広報活動は力を入れるべき。メディアとの連携、SNSでの拡散が重要。看板設置等はされているが、電子面でのPR活動を検討されたい。(山と溪谷社取締役・萩原)
- ⇒ 地域関係者の中に山岳系メディアも記載させていただいた。山と溪谷などへの雑誌掲載も念頭に置いている。トレイルプログラムのPR動画の作成も進行中である。ぜひ協力いただけるとありがたい。(環境省・松野)
- ⇒ 雑誌だけでなく、動画等もある。多方面に媒体を活用して現状を理解してもらうことが必要。(山と溪谷社取締役・萩原)
- ・ 利用者参加は意義あるものと感じている。ただ、こうした行政の取組では、制度・計画がつくられても継続しない場合もある。しかし、この利用者参加制度はなんとか継続してほしい。そのためには、実行主体、責任を持つ主体の明確化が重要だ。北アルプス登山道等維持連絡協議会がプログラムについての責任を持つという理解で良いか。財源、体制がきちんとある組織が担うべき。全体像の資料内で実行主体も明記すべきではないか。(東京農工大学名誉教授・土屋)

- ・ 立上げの予算だけでなく、PDCA を回す意味で、チェックの面も環境省が責任を持って取り組んでいただきたい。トイレに関して、作る際の補助は出るが、維持メンテナンスの補助は出ないと聞く。これでは現実に即さない。維持の面も面倒を見ていただきたい。(信州大学特任教授・鈴木)
- ⇒ 立上げ部分を支援し、その後自走する仕組みを作ることをベースとしている。スタートアップに加え維持管理もとなると、予算が倍々で必要となる。事務所として予算取りも積極的に行っているものの、そもそも財務省が差配する本省の予算総額が限られるため、事務所同士で限られたパイを取り合う構造となっている。こうした構造の中で、維持管理面も含めてハードルを上げて、予算を確保します、と言い切ることはこの場では難しい。ご指摘の通り、継続しないのでは意味がないので、そこは事務所として意識高く持っている。どうすればうまくいくか、ぜひ一緒になって考えて持続させていきたい。(環境省・森川)
- ・ 「登山行動を見直す」、「労働方面での参加」、「登山道の状況を点検する」といった項目が示されているが、利用者を参加させる方向にもっていくときの実行主体はどの組織となるか。全て協議会が企画して人を集めていくことは現実的ではない。一連の参加方法の中で、満遍なく同時並行で進めることはできないので、優先順位を付けて振り分けてはどうか。(山岳ガイド協会理事長・武川)
- ⇒ 土屋先生のご質問と併せて回答する。実施運営は協議会が担うが、各取組の責任主体、実行主体はまだ整理・調整できていない。例えば、ボランティア活動であれば、パークボランティアの活動としてゴミ拾いを位置づけることや、ガイドツアーの一環としてゴミ拾いをしてもらうことなども考えられる。現時点でのアイデアを出したものであり、主体の整理は今後の課題。(環境省・松野)

令和5年度以降の運営体制と実施スケジュール

- ・ 運営検討会、報告会に関して意見する。北アルプストレイルプログラムによって新たに多くの方から浄財をいただくこととなるが、これには今まで以上の透明性、説明力が求められる。現在示されている体制では、チェックの度合い、第三者性が弱い。実行主体である協議会の内部に検討会があり、横に報告会があるのでは位置づけが弱い。上高地の総合型協議会である連絡協議会の傘下に、検討会、報告会(懇談会)を位置づけるべきではないか。
- ・ 「報告会」という名称も微妙だ。双方向での議論が必要で、せいぜい懇談会ではないか。単に報告を受けるだけでなく、何か問題があれば是正のために指摘ができる存在でなければならない。
- ・ 検討会は、「必要に応じて開催」とあるが、必要性が認識されないまま開催されない事態も想像される。保険として、必ずこのタイミングで開催するといったことを取り決めた方がよいのではないか。例えば、公的な計画では5年ごとの見直しを明記している。
- ・ 妙高の入域料は地域自然資産法のもと導入し、同法により第三者がチェックすることが定められている。收受する主体とは別に入域料部会が設置され、外部有識者が入って第三者性を確保している。
(以上、東京農工大学名誉教授・土屋)
- ⇒ 会議運営にも費用が発生するが、それを協議会予算ないしは協力金収支内でまかなうことが難しい可能性がある。このため、協議会側にとっても負担が少ない方法として報告会という扱いを考えた。実施地域からの一方的な報告ではなく、意見交換、指摘をいただければ協議会に共有しブラッシュアップが図られていくものだ。見直しという行為が5年単位等で必要となるかどうかに関しては、現時点で、そうした抜本的に改善が必要となる場面が想定できなかつたため、期間の目安を示すこ

とは控えていた。毎年の報告会で適宜改善が加えられていくため、検討会で抜本的に何かを変えるときに集中的に議論する。(環境省・森川)

(4) その他

シンポジウム「北アルプス山岳利用サミット」企画書について環境省より共有

以上